

平成28年2月3日
関東森林管理局

平成28年2月から適用する公共工事設計労務単価等の運用に係る 特例措置等について

今般、「平成28年2月から適用する公共工事設計労務単価」及び「平成28年度森林整備保全事業の調査・測量・設計等を外注する場合の技術者の基準日額」(以下「新単価」という。)が決定され、いずれも平成28年2月1日から適用することとなりましたので、お知らせします。

これを受け、関東森林管理局(以下「当局」という。)でも、平成28年2月1日から森林土木工事、造林事業、素材生産事業(以下「工事等」という。)、調査・測量・設計等(以下「調査等」という。)において、新単価を適用することとしております。

また、新単価は「平成27年2月から適用する公共工事設計労務単価」及び「平成27年度森林整備保全事業の調査・測量・設計等を外注する場合の技術者の基準日額」(以下「旧単価」という。)に比して、全職種単純平均でそれぞれ約4.9%、約3.9%と大きく上昇していることを踏まえ、平成28年2月1日以降に契約を行う工事等及び調査等のうち、旧単価を適用して予定価格を積算しているものについては、下記の第1のとおり特例措置を行うこととしております。

森林管理署等が入札公告を行う工事等及び調査等について、新単価を適用して予定価格を積算しているか、又は旧単価で予定価格を積算し特例措置の対象としているかは、各入札公告に記載しておりますので熟読のうえ入札参加をお願いします。

さらに、平成28年1月31日以前に契約を行った工事等については、賃金等の急激な変動に対処するため、下記の第2のとおり請負契約約款に基づく請負代金額の変更(以下「スライドの適用」という。)が可能となる場合があります。

なお、新単価については、当局ホームページにおいて閲覧が可能なほか、当局経理課において縦覧することができます。

記

第1 新単価の運用に係る特例措置

1 措置の内容

新単価の決定に伴い、2に定める工事等及び調査等の受注者は、「国有林野事業工事請負契約約款」、「国有林野事業造林事業請負契約約款」、「国有林野事業製品生産事業請負契約約款」、「国有林野事業業務請負契約約款」等の定めに基づき、旧単価に基づく契約を新単価に基づく契約に変更するための請負代金額の変更の協議を請求することができます。

2 措置の対象となる工事等及び調査等

平成28年2月1日以降に契約を行う工事等及び調査等のうち、旧単価を適用して予定価格を積算しているもの。

なお、落札者決定通知後であって契約前の工事等及び調査等にあっては、落札者に対して本特例措置に基づいた対応が可能であることを説明した上で契約を行い、契約後の工事等及び調査等にあっては、受注者に対して本特例措置に基づいた対応が可能であることを説明することとしております。

3 請負代金額の変更

変更後の請負代金額については、次的方式により算出する。

変更後の請負代金額

= 新単価及び当初契約時点の物価により積算された予定価格

× 当初契約の落札率

第2 スライドの適用に係る運用

1 運用の内容

賃金等の急激な変動により、請負代金額が著しく不適当となった場合の工事等の受注者は、「国有林野事業工事請負契約約款」、「国有林野事業造林事業請負契約約款」、「国有林野事業製品生産事業請負契約約款」の定めに基づき、請負代金額の変更の協議を請求することができます。

2 適用の対象となる工事等

平成28年1月31日以前に契約を行った工事等のうち、残工期又は残事業期間が2ヶ月以上あるもの。

3 請負代金額の変更

請負代金額の変更額は、当該工事等に係る変動額のうち、請負代金額から出来形部分に相応する請負代金額を控除した額の100分の1に相当する金額を超える額とする。

お問い合わせ

関東森林管理局

総務企画部経理課	契約適正化専門官	TEL:027-210-1149
森林整備部森林整備課	課長補佐	TEL:027-210-1184
森林整備部資源活用課	課長補佐	TEL:027-210-1186
計画保全部治山課	課長補佐	TEL:027-210-1190